

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上場会社名 **ニチメン株式会社**

上場取引所

コード番号 8004

東証・大証・名証市場第1部・京証

問合せ先 責任者役職名 広報・IR部 広報担当部長  
氏名 古谷良樹 TEL (03) 5446 - 1062

本社所在都道府県  
大阪府

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	2,419,340	15.5	23,079	12.3	17,402	25.5
12年 3月期	2,861,907	12.1	20,545	4.3	23,352	29.5

	当期純利益		1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	21,142	-	50	62	-	19.4	1.0	0.7
12年 3月期	2,936	-	7	03	-	2.3	1.3	0.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 896百万円 12年 3月期 35百万円  
期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 417,677,927株 12年 3月期 417,644,558株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,663,923	88,624	5.3	212 20
12年 3月期	1,692,704	128,819	7.6	308 36

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 417,641,440株 12年 3月期 417,750,198株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	25,880	22,453	28,247	204,826
12年 3月期	56,852	90,420	161,931	181,829

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 172社 持分法適用非連結子会社数 24社 持分法適用関連会社数 118社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 25社 (除外) 51社 持分法 (新規) 19社 (除外) 39社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,200,000	12,000	5,000
通期	2,500,000	27,500	12,000

(参考) 1株当り予想当期純利益 (通期) 28円 73銭

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、資源開発・各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社218社、関連会社121社の計339社（内、連結対象314社）から構成されております。

当社グループの事業の種類別セグメントと取り扱い商品及び主要な関係会社名は下記のとおりであります。

尚、当社は、2000年4月より「社内カンパニー制」を導入しており、2001年3月31日現在の当社の組織は、「鉄鋼・機械」「エネルギー・化工」「住・生活産業」の3つのカンパニー、「IT事業」「金融サービス」の2つのセクターと「コーポレート部門」で構成されております。また、2001年4月より始まります新中期経営計画「NP2002」の経営戦略にもとづき、より専門性、機動性の高い企業集団を目指し、2001年4月1日付けで、カンパニーを3つから8つへと再編いたしております。

事業の種類	主要取扱品目又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）	（社内カンパニー組織）	
			2001年3月31日現在	2001年4月1日以降
<b>金属</b> 子会社 20社 (国内) 14 (海外) 6 関連会社 8社 (国内) 6 (海外) 2	鉄鋼半製品、鋼板、条鋼、鋼管、特殊鋼、ステンレス、 プラチナ及びそれらの製品、7MS、銅、鉛、 亜鉛、ニッケル等の合金及び製品、貴金属地金 貴金属半製品、ダイヤモンド等貴石類、宝飾品、鉄鉱石 石灰、純金積立	・ニチメン金属販売(株) (鉄鋼・非鉄金属の販売 子) ・石原鋼鉄(株) (工具鋼加工・卸問屋 子) ・ニチメン(株) (特殊鋼加工販売 子) ・ニチメンユエー(株) (貴金属宝飾品の販売 子) ・東莞日技金属加工有限公司 (鋼材加工セクター 子)	鉄鋼・機械カンパニー	金属カンパニー
<b>機械</b> 子会社 84社 (国内) 20 (海外) 64 関連会社 33社 (国内) 2 (海外) 31	金属加工機械、土木建設機械、織造機械、農業機械 荷役機械、自動販売機、印刷・製本機械、熱処理炉 その他一般産業機械器具、鉄道車輛、公害防止設備 工場自動化設備、通信回線、電力・通信プラント 風力発電設備、自動車及び自動車部品、中古建機・自動車 のネット販売、新造船、中古船、船舶用機器、航空機、伸縮機、 光ファイバー・その関連機器	・ニチメンマシナリー(株) (金属加工機、産業・環境機器の販売 子) ・ニチメンマシナリー(株) (船舶管理・仲介・売買 子) ・ニチメンアビエーション(株) (航空機部品、関連機材の輸出入 子) ・ニチメンオートモティブ(株) (自動車、自動車部品の輸出入、受渡 子) ・Fuji Machine MFG.(Europe) GmbH. (プロトタイプ製造販売 子) ・Nichimen Power Mexico S.A.DE C.V.(発電事業投資会社 子)		
<b>燃料・化学品</b> 子会社 20社 (国内) 12 (海外) 8 関連会社 31社 (国内) 7 (海外) 24	LPG、原油、ナフタ、灯油、その他石油製品、 有機・無機化学品、潤滑油、ユーク、炭素製品 化粧品、溶剤、塗料原料、床材及び原料、医・農薬、 化学肥料、粉砕、可塑材、天然薬品、鉱産物、工業塩、 自動車安全器用着火具	・ニチメンケミカル(株) (LPG及び石油製品の販売 子) ・ニチメン化成(株) (化学品、化粧品販売 子) ・アリマケイアイエス(株) (農薬・医薬品事業の持ち株会社 関連)	エネルギー・化工カンパニー	化学品・燃料カンパニー
<b>繊維</b> 子会社 10社 (国内) 8 (海外) 2 関連会社 7社 (国内) 0 (海外) 7	綿織物、化繊織物、各種ニット生地、タタ、インテリア製品 羽毛及び羽毛製品、各種資材用繊維品、各種衣料 ・繊維二次製品、水産資材、光ファイバー、アクリル繊維、 炭素繊維	・(株)ニチメンファイバー (繊維二次製品の製造販売 子) (註) ・ニチメン繊維(株) (非衣料繊維の原料・素材・製品販売 子) ・Nichimen Orient Wear Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売 子)		
<b>食料</b> 子会社 3社 (国内) 2 (海外) 1 関連会社 19社 (国内) 6 (海外) 13	米、麦、小麦粉、大豆、各種飼料原料、家禽肉 及び畜肉加工品全般、その他畜産物、えび、鮭、 その他水産物、菓子原料、菓子、コーヒー豆、 濃縮原料、青果物、冷凍野菜、その他食品全般	・ニチメンフーズ(株) (農産物、食料・食品の輸入内販 子) ・阪神サトウ(株) (穀物倉庫業 関連) ・ニチメンサトウ(株) (菓子製造 関連) ・Glanplex, Inc. (穀物、飼料の輸出入、販売 子)	食料カンパニー	食料カンパニー
<b>建設・木材・物資</b> その他 子会社 39社 (国内) 25 (海外) 14 関連会社 14社 (国内) 4 (海外) 10	原木、製材、合板、集成材、チップ、パルプ、 古紙、紙類及びその製品、レジスタカマホカ トラック用タイヤ製造機	・ニチメン木材(株) (木材製材品の卸売 子) ・タチカワ(株) (総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest( N.Z.) Products, Ltd (製材加工・販売 関連)		
<b>金融サービス</b> セクター コーポレート部門	建築企画設計、建設工事請負、建材、宅地造成開発、 マンション分譲・管理、ビル事業、不動産売買・賃貸・仲介、 コルポ、有料老人ホーム分譲及び運営	・ニチメン土地建物(株) (不動産売買、仲介、賃貸管理及び付帯業務 子) ・Suncrown Development, Inc. (米国不動産事業 子)	金融サービスセンター	金融センター
投資顧問、ベンチャーキャピタル事業、リース業 その他金融関連事業	投資顧問、ベンチャーキャピタル事業、リース業 その他金融関連事業	・タチカワ投資顧問(株) (投資顧問業 子) ・ニチメンプライベートキャピタル(株) (ベンチャーキャピタル 子) ・(株)ニチメン (リースほか金融業 子)		
システム開発、物流サービス業、 グループ会社へのアウトソーシングの提供など	システム開発、物流サービス業、 グループ会社へのアウトソーシングの提供など	・ニチメンコンピュータシステム(株) (コンピュータ開発、情報処理サービス 子) ・(株)ニチメンシステム(株) (経理・審査等アウトソーシング 子) ・ニチメンシステムサービス(株) (輸出入高橋・出納等アウトソーシング 子) ・ニチメンサービス(株) (人事・総務他アウトソーシング 子)	コーポレート部門	コーポレート部門

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に従事する以下の海外現地法人(その連結子会社等を含む)と国内地域法人があります。

### 海外現地法人：計 47社

米国ニチメン(子)、欧州ニチメン(子)、ニチメンアジア大洋州(子)、香港ニチメン(ニチメンアジア大洋州の子) 他

### 国内地域法人：計 4社

ニチメン九州(子)、ニチメン西日本(子)、ニチメン中部(子)、ニチメン東日本(子)

(註) 国内上場子会社：(株)ニチメンファイバー (東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部)

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「グループとしての企業価値の最大化を目指す」ことを経営方針としております。

この経営方針のもと、新たに策定した中期経営計画「NP2002」では、「事業ポートフォリオの再構築による当期利益の最大化」を経営目標とし、事業の選択と集中の徹底、M & A・アライアンスの積極展開、関係会社の体質改善、リスク管理の強化などの諸施策を着実に実行することにより、当期利益の飛躍的拡大を目指します。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を安定的に行うとともに、内部留保により企業競争力の強化を図ることを基本方針としています。配当方針の決定にあたっては、中長期的な企業価値の最大化を念頭に、慎重な検討を行っています。

当期は、当期より導入が義務付けられたいわゆる時価会計に適切に対応するとともに、株式相場低迷により生じた上場有価証券の含み損の大宗を処理するなど、資産の更なる健全化を推し進めた結果、相当額の特別損失を計上するに至り、大幅な赤字決算となりました。このため、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。予定です。

また、来期の配当につきましては、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えております。

## (3) 中長期的な経営戦略

当社は、「事業ポートフォリオの再構築による当期利益の最大化」を経営目標として掲げ、最終年度の利益目標を「連結当期利益 200 億円」とする中期経営計画「NP2002」を、本年 4 月よりスタートさせました。

「NP2002」は、世界的に景気の減速傾向が強まり、わが国経済の先行きにも不透明感が強まるなど、当社を取り巻く経営環境も厳しさが増すことが予想されるなか、従来のような 3 カ年計画では長過ぎるとの判断のもと、2 カ年計画としております。この 2 カ年で、以下の 2 つの経営戦略を柱に、それぞれの諸施策を着実に実行し、最終年度の利益目標である「連結当期利益 200 億円」の達成を目指します。

### 事業ポートフォリオの再構築

高い・事業の選択・集中

M & A・アライアンスの展開

販売管理費削減

関係会社の体質強化（赤字会社整理、関係会社等整理・引当損の抑制）

### 経営管理システムの改革

リスク管理強化

資金効率管理強化

組織再編

成果主義に基づく業績評価制度と報酬制度

当社は、「NP2002」における重点分野を化学品分野（化学品、合成樹脂）及び住・生活産業分野（繊維・食料、建設・木材）と定め、当該重点分野において収益力の維持・拡大を図りつつ、M & A・アライアンスを積極的に展開し、収益力の飛躍的な拡大を目指します。これと並行して事業の選択と集中を徹底し、事業ポートフォリオの最適化による収益構造の改革を推し進めます。

その一方で、収益力拡大の足枷となっている赤字関係会社の抜本的整理を行い、リスク管理システムを強化することにより、赤字関係会社の赤字額、並びに関係会社等整理・引当損をそれぞれ年間 30 億円以下に圧縮します。

#### (4) 経営管理組織の整備などに関する施策

##### 社内カンパニーの細分化

当社は、専門性・機動性を重視した社内カンパニー・コーポレート部門へ再編するために、本年 4 月より、従来の 3 つの社内カンパニーを 8 つの社内カンパニーに細分化し、本社組織を 8 社内カンパニー、IT 事業センター、金融センター、及びコーポレート部門としました。この再編により、専門性や付加価値を創造する機能を発揮する、より強いコア・コンピタンスを持った社内カンパニーを築き上げていくとともに、カンパニー長への権限委譲により、迅速な意思決定に基づく機動的な経営を行ってまいります。

##### 取締役数の少数化と社外取締役の選任

当社は、社内カンパニー長への権限委譲を行い、迅速な意思決定に基づく機動的な経営を行うために、従来のカンパニーごとの担当取締役制を廃止するとともに、本年 6 月より、取締役数を現行の 8 名から 6 名に少数化する予定です。また、その 6 名のなかに社外取締役 1 名を迎え入れる予定にしており、企業統治システムの強化を図るとともに、外部からの多様な意見や判断を取り入れることにより、取締役会の更なる活性化を目指します。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題としましては、「NP2002」の 2 カ年で、当社の最大課題とも言える「営業収益力」の飛躍的な拡大を実現し、企業価値の最大化を図ることにより、「勝ち組商社」としてマーケットにおいて確固たる存在価値を示すことです。

そのためには、「NP2002」で掲げる経営戦略及び諸施策をグループで全力を挙げて実行し、まずは 2002 年 3 月期の利益目標である連結当期利益 120 億円を達成し、最終年度の利益目標である「連結当期利益 200 億円」に向けて邁進します。

以上

# 経営成績

## (1) 当期の概況

### 連結決算の成績

当期の世界経済を概観いたしますと、アジア経済は、エレクトロニクス関連輸出が好調に推移するなど、順調な回復途上にあると見られましたが、その牽引役であった米国経済が昨年後半に急減速した影響を受けて、対米輸出の伸びの鈍化が懸念されるなど、減速感が強まってきました。

米国経済は、2000年には年間の実質GDP成長率は5%を記録しましたが、第4四半期には1.1%と急減速しました。情報通信関係のみならず、オールドエコノミー企業群からも業績の下方修正と大幅な雇用調整の発表が相次ぎ、米国経済全般で調整色が一段と強まりました。

欧州経済は、ユーロ安を背景とした好調な輸出により景気が拡大してきましたが、世界的な景気のスローダウンに伴い、減速傾向が明確になりました。

わが国経済は、IT関連の設備投資などに支えられて緩やかな回復基調にありましたが、米国経済の減速を背景に輸出や鉱工業生産が鈍化し、設備投資も今年に入り減速の兆しがあらわれてきました。また、株式市場の低迷と、歯止めのかからない地価の下落から金融機関・企業における不良債権・不良資産問題が再浮上し、マクロ経済の先行きに対する不透明感が強まりました。日本銀行は、景気の減速感や物価下落圧力などに配慮して、2月に2回の公定歩合引下げを実施し、3月には金融の量的緩和に踏み切り、その結果、株価下落にも歯止めがかかりました。

以上のような内外情勢のもと、事業ポートフォリオの再構築による経営資源の有効配分と収益構造の改革を行うために、非効率・低収益取引からの撤退や事業部門ベースの他社とのアライアンスを推し進めた結果、当期の売上高は、2兆4,193億円と前期比15.5%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別に見ますと、輸出取引は機械部門などでの減少により7.6%、輸入取引は食料部門などでの減少により2.1%、国内取引は金属部門、建設・木材・物資部門などでの減少により14.0%、また、外国間取引は燃料・化学品部門などでの減少により22.3%、それぞれ前期比減収となりました。

これを商品部門別にみますと、金属は国内取引の減少などにより16.1%、機械はプラント輸出や航空機・船舶商いの減少などにより16.2%、燃料・化学品は原油取扱量の減少により16.9%、繊維は国内取引の減少などにより1.3%、食料は外国間取引の減少などにより10.8%、建設・木材・物資は木材の国内取引の減少などにより22.6%と、それぞれ前期比減収となりました。

利益につきましては、売上高が減少したにもかかわらず、非効率・低収益取引からの撤退により売上総利益率が5.40%と前期の4.55%から改善したこともあり、売上総利益は前期比0.5%増加の1,306億64百万円となりました。営業利益は、人件費の減少などにより販売費及び一般管理費が前期比19億43百万円減少したこともあり、前期比12.3%増加の230億79百万円となりました。経常利益は前期比25.5%減少の174億2百万円と大幅な減少となりましたが、これは前期の経常利益には有価証券売却益105億1百万円が含まれていたこと、金利収支が受取利息の減少により前期比28億53百万円の悪化となったことが主因です。特別損失につきましては、当期より導入が義務付けられたいわゆる時価会計に適切に対応するとともに、株式相場低迷により生じた上場有価証券の含み損の大宗を処理した

ため、投資有価証券処分・評価損 443 億 73 百万円を計上したほか、貸倒引当金繰入額、関係会社等整理・引当損、特定海外債権売却損、特別退職金など、合計 1,208 億 22 百万円を計上しました。特別利益につきましては、情報通信子会社 5 社の売却や、農薬事業及びその関係子会社の売却などにより、投資有価証券売却益として 722 億 56 百万円を計上し、この他に有形固定資産等売却益を加え、合計 744 億 73 百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純損失は 289 億 46 百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を控除した当期純損失は 211 億 42 百万円となりました。

当期のキャッシュフローの状況は、営業活動による純キャッシュフローは 258 億 80 百万円の収入、投資活動による純キャッシュフローは 224 億 53 百万円の収入、財務活動による純キャッシュフローは、有利子負債圧縮に伴う借入金の返済などにより 282 億 47 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 2,048 億 26 百万円となり、前期末比 229 億 97 百万円の増加となりました。

## (2) 来期の見通し

### 連結決算の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、アジア経済は米国経済の成長減速に伴い、エレクトロニクス関連輸出が減退するなどの打撃を受けることが懸念されています。

米国経済の回復ペースは緩やかで、今年の実質 GDP 1.5%前後の経済成長が予測されており、過去 5 年間の平均 5%近い経済成長からの大幅な減速は避けられないものと思われます。今年末にかけて米国経済が U 字型回復をすとの期待もありますが、予断を許さない状況と言えます。

欧州経済も、米国を中心として世界経済の減速が見込まれるなか、その影響は避けられませんが、雇用拡大や減税実施により個人消費が景気を支えするものと思われ、実質 GDP は 2.5%程度と米国経済よりは高い経済成長が予測されます。

わが国経済は、経済の先行指標となる機械受注予想と実績の乖離が縮小せず、将来への不安から依然停滞する個人消費と相俟って、2001 年度の実質 GDP はゼロ成長にとどまるとの厳しい見方が出ています。4 月の月例経済報告で、政府は景気の現状について「弱含み」との認識を示し、3 ヶ月連続で基調判断を下方修正するなど、景気後退への懸念をにじませています。

このような環境の中で、中期経営計画「NP2002」の初年度となる来期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）の業績は、

売上高	2,500,000 百万円	(当期比	80,660 百万円増)
経常利益	27,500 百万円	(当期比	10,098 百万円増)
当期純利益	12,000 百万円	(当期比	33,142 百万円増)

を見込んでおります。

尚、来期の配当につきましては、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えております。

以上

# 連 結 売 上 高 内 訳

## 業 態 別 売 上 高

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

業 態	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		前 年 度 対 比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸 出	271,604	11.2	294,075	10.3	22,471	7.6
輸 入	344,694	14.2	352,153	12.3	7,459	2.1
国 内	836,871	34.6	972,955	34.0	136,084	14.0
外 国 間	966,171	40.0	1,242,724	43.4	276,553	22.3
合 計	2,419,340	100.0	2,861,907	100.0	442,567	15.5

## 商品部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		前 年 度 対 比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
金 属	263,896	10.9	314,369	11.0	50,473	16.1
機 械	365,040	15.1	435,620	15.2	70,580	16.2
燃 料 ・ 化 学 品	989,249	40.9	1,190,370	41.6	201,121	16.9
織 維	212,530	8.8	215,382	7.5	2,852	1.3
食 料	318,895	13.2	357,458	12.5	38,563	10.8
建設・木材・物資	269,730	11.1	348,708	12.2	78,978	22.6
合 計	2,419,340	100.0	2,861,907	100.0	442,567	15.5

# 連 結 損 益 計 算 書

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		前 年 度 対 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	2,419,340	100.00	2,861,907	100.00	442,567	15.5
2 売上原価	2,288,676	94.60	2,731,833	95.45	443,157	16.2
3 売上総利益	130,664	5.40	130,074	4.55	590	0.5
4 販売費及び一般管理費	107,585	4.45	109,528	3.83	1,943	1.8
5 営業利益	23,079	0.95	20,545	0.72	2,534	12.3
6 営業外収益	38,936	1.61	46,422	1.62	7,486	16.1
7 (受取利息)	( 21,988 )	( 0.91 )	( 25,313 )	( 0.88 )	( 3,325 )	( 13.1 )
8 (受取配当金)	( 1,625 )	( 0.07 )	( 1,320 )	( 0.05 )	( 305 )	( 23.1 )
9 (その他)	( 15,321 )	( 0.63 )	( 19,788 )	( 0.69 )	( 4,467 )	( 22.6 )
10 営業外費用	44,612	1.84	43,615	1.52	997	2.3
11 (支払利息)	( 33,129 )	( 1.37 )	( 33,189 )	( 1.16 )	( 60 )	( 0.2 )
12 (コマーシャルハバ-利息)	( 334 )	( 0.01 )	( 746 )	( 0.03 )	( 412 )	( 55.2 )
13 (持分法による投資損失)	( 896 )	( 0.04 )	( 35 )	( 0.00 )	( 861 )	( 2,460.0 )
14 (その他)	( 10,251 )	( 0.42 )	( 9,644 )	( 0.33 )	( 607 )	( 6.3 )
15 経常利益	17,402	0.72	23,352	0.82	5,950	25.5
16 特別損益	46,348	1.92	14,492	0.51	31,856	219.8
17 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	28,946	1.20	8,859	0.31	37,805	-
18 法人税、住民税及び事業税	13,555	0.56	5,855	0.20	7,700	131.5
19 法人税等調整額	21,871	0.91	406	0.01	21,465	5,287.0
20 少数株主利益	513	0.02	473	0.02	40	8.5
21 当期純利益又は当期純損失( )	21,142	0.87	2,936	0.10	24,078	-



# 連 結 補 足 資 料

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	増 減 額
<u>特 別 利 益 明 細</u>			
有形固定資産等売却益	2,216	7,681	5,465
有価証券売却益	-	11,508	11,508
投資有価証券売却益	72,256	360	71,896
出資金売却益	-	45	45
貸倒引当金取崩益	-	122	122
特別利益合計	74,473	19,718	54,755
<u>特 別 損 失 明 細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	2,804	1,456	1,348
有価証券評価損	-	2,315	2,315
投資有価証券処分損	2,691	1,186	1,505
投資有価証券評価損	41,682	2,032	39,650
出資金評価損	464	-	464
関係会社等整理・引当損	12,506	2,556	9,950
貸倒引当金繰入額	40,024	10,664	29,360
特定海外債権貸倒引当金繰入額	-	3,000	3,000
特定海外債権売却損	4,084	-	4,084
販売用不動産評価損	3,894	5,153	1,259
販売用不動産処分損	3,296	-	3,296
特別退職金	6,154	5,843	311
未収利息償却損	2,019	-	2,019
ゴルフ会員権評価損	1,199	-	1,199
特別損失合計	120,822	34,211	86,611
<u>特 別 損 益 計</u>	46,348	14,492	31,856
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	4,001	3,101	900
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	1,298	10,501	9,203

# 連 結 貸 借 対 照 表

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成13年 3月31日現在	平成12年 3月31日現在	増減額	科 目	平成13年 3月31日現在	平成12年 3月31日現在	増減額	科 目	
1	流 動 資 産	987,599	1,138,875	151,276	流 動 負 債	938,527	1,002,644	64,117	1
2	現金及び預金	210,349	186,373	23,976	支払手形及び買掛金	257,460	234,480	22,980	2
3	受取手形及び売掛金	460,499	506,545	46,046	短期借入金	550,383	657,487	107,104	3
4	有価証券	60,440	177,929	117,489	コマーシャルペーパー	51,500	39,900	11,600	4
5	たな卸資産	138,481	155,552	17,071	社債(一年内償還)	22,154	15,211	6,943	5
6	繰延税金資産	6,195	5,242	953	繰延税金負債	23	17	6	6
7	その他	113,460	113,958	498	その他	57,006	55,548	1,458	7
8	貸倒引当金	1,827	6,726	4,899	固 定 負 債	623,835	549,033	74,802	8
9	固 定 資 産	675,680	527,800	147,880	社 債	147,823	118,316	29,507	9
10	有 形 固 定 資 産	236,456	218,036	18,420	長 期 借 入 金	453,830	410,942	42,888	10
11	無 形 固 定 資 産	15,348	4,478	10,870	退職給与引当金	-	4,186	4,186	11
12	連結調整勘定	11,571	1,262	10,309	退職給付引当金	4,575	-	4,575	12
13	その他	3,777	3,216	561	繰延税金負債	2,964	2,282	682	13
14	投資その他の資産	423,876	305,284	118,592	その他	14,641	13,305	1,336	14
15	投資有価証券	257,765	135,919	121,846	負 債 合 計	1,562,362	1,551,678	10,684	15
16	長期貸付金	71,141	105,007	33,866	少 数 株 主 持 分	12,936	12,205	731	16
17	金銭の信託	-	12,320	12,320	資 本 金	52,179	52,179	-	17
18	繰延税金資産	34,404	12,654	21,750	資 本 準 備 金	48,140	48,140	-	18
19	その他	142,186	71,351	70,835	連 結 剰 余 金	8,193	29,505	21,312	19
20	貸倒引当金	81,621	31,969	49,652	為 替 換 算 調 整 勘 定	18,873	-	18,873	20
21	繰 延 資 産	643	637	6	自 己 株 式	1,015	1,004	11	21
22	為替換算調整勘定	-	25,391	25,391	資 本 合 計	88,624	128,819	40,195	22
23	資 産 合 計	1,663,923	1,692,704	28,781	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,663,923	1,692,704	28,781	23

平成13年3月31日現在      平成12年3月31日現在

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額                      52,594 百万円                      53,823百万円  
 2.受取手形の割引高並びに裏書譲渡高                      18,477 百万円                      26,223百万円  
 3.保証債務等    47,686 百万円                      45,730百万円  
     (内、保証予約等)    (4,6百万円)                      (301百万円)  
 4.海外子会社において、資本の部に計上される有価証券の未実現損益は、連結剰余金に含めて表示しております。

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

	科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	増 減 額
1	連結剰余金期首残高	29,505	28,406	1,099
2	連結剰余金増加高	-	442	442
3	有価証券未実現利益	-	16	16
4	連結除外に伴う連結剰余金増加高	-	426	426
5	連結剰余金減少高	169	2,281	2,112
6	配 当 金	-	1,879	1,879
7	取締役賞与金	38	33	5
8	有価証券未実現損失	74	-	74
9	連結除外に伴う連結剰余金減少高	56	-	56
10	持分法適用会社増加に伴う減少高	-	368	368
11	当 期 純 利 益	-	2,936	2,936
12	当 期 純 損 失	21,142	-	21,142
13	連結剰余金期末残高	8,193	29,505	21,312

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

科 目	連 結 会 計 年 <small>(平成12年4月1日～平成13年3月31日)</small>	連 結 会 計 年 <small>(平成11年4月1日～平成12年3月31日)</small>	増 減 額
1 <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
2 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	28,946	8,859	37,805
3 減 価 償 却 費	6,817	9,075	2,258
4 投資有価証券評価損	41,682	2,032	39,650
5 貸倒引当金増加額	45,791	4,145	41,646
6 受取利息及び受取配当金	23,613	26,633	3,020
7 支 払 利 息	33,463	33,935	472
8 持分法による投資損失	896	35	861
9 有価証券等売却損益	70,864	21,024	49,840
10 有形固定資産売却益	2,216	8,631	6,415
11 売上債権の増加(減少)額	4,390	57,363	61,753
12 棚卸資産の減少額	363	6,399	6,036
13 仕入債務の増加(減少)額	35,896	34,524	70,420
14 そ の 他	8,999	25,820	34,819
15 <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	25,880	56,852	30,972
16 <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
17 定期預金の純減少額	3,114	336	2,778
18 有価証券の純減少額	15,585	45,516	29,931
19 有形固定資産の取得による支出	13,183	18,354	5,171
20 有形固定資産の売却による収入	17,448	32,429	14,981
21 投資有価証券等の取得による支出	188,395	52,818	135,577
22 投資有価証券等の売却による収入	157,297	31,196	126,101
23 短期貸付金の純減少額	1,805	64,330	62,525
24 長期貸付金の増加による支出	50,055	68,136	18,081
25 長期貸付金の回収による収入	80,669	60,782	19,887
26 そ の 他	1,834	4,861	3,027
27 <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	22,453	90,420	67,967
28 <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
29 短期借入金の純減少額	107,219	31,493	75,726
30 コマ-シャルﾊﾞﾝｸの純増加(純減少)額	11,600	128,000	139,600
31 長期借入金による収入	214,023	296,085	82,062
32 長期借入金の返済による支出	180,664	318,515	137,851
33 社債の発行による収入	45,684	45,954	270
34 社債の償還による支出	11,561	31,716	20,155
35 配当金の支払い	-	1,879	1,879
36 そ の 他	110	7,633	7,743
37 <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	28,247	161,931	133,684
38 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,897	5,674	9,571
39 現金及び現金同等物の増加(減少)額	23,983	20,331	44,314
40 現金及び現金同等物期首残高	181,829	201,761	19,932
41 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	986	399	1,385
42 <b>現金及び現金同等物期末残高</b>	204,826	181,829	22,997

# 連結財務諸表作成のための基本となる事項

ニチメン株式会社

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社

連結子会社の数は、172社です。当連結会計期間において新規設立や重要性の増加等により新たに25社を連結の範囲に含めています。その主な連結子会社名は次のとおりです。

在外子会社

Wuxian Hamasaki Plastics Compounds Co., Ltd.

Fuji Machine Mfg. (Singapore) Pte. Ltd.

国内子会社

ブラ・ネット・ホールディングス(株)

スタイライフ(株)

また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有していますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しています。なお、持分法適用会社への移行及び清算、売却等により51社が減少しています。

### (2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社36社、国内子会社10社、計46社です。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、主な非連結子会社は次のとおりです。

磐梯荘園管理(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社24社、関連会社118社に対する投資について持分法を適用しています。なお、持分法適用会社は当連結会計期間中において、新規設立等により、19社が増加し、連結子会社への移行及び清算等により39社が減少しています。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

非連結子会社

磐梯荘園管理(株)

関連会社

ヤマザキナビスコ(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社22社及び関連会社3社、合計25社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は106社です。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しています。

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

個別法による原価法によっていますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しています。

## 有価証券

満期保有目的債券 … 償却原価法によっています。

## その他有価証券

時価のあるもの … 移動平均法による原価法によっています。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっています。

## デリバティブ

時価法によっています。

## 運用目的の金銭の信託

時価法によっています。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、8年による均等額を費用処理しています。また、一部の国内子会社は、一括償却しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしています。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定として表示しています。なお、商品売買取引に係る為替損益は、売上総利益に含めて計上しています。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (6) 重要なヘッジ会計の方針

#### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては、商品先物取引、商品先渡し取引等をヘッジ手段として用いています。

#### ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしています。

#### ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しています。新株発行費及び社債発行費は3年間で均等償却しています。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しています。

##### 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が30億円以上かつ開発期間が2年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しています。

##### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

##### 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしています。ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しています。

##### 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成しています。

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金と、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な短期投資からなっています。

## (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が1,401百万円増加し、経常利益は1,401百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,401百万円増加しています。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示していません。

## (金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、次のとおり変更しています。

### 有価証券

満期保有目的の債券については、移動平均法による原価法から償却原価法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微です。

その他有価証券については、時価が著しく下落したものについて、個別に回復可能性を検討し、所要額を評価損として計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純損失は41,682百万円増加しています。

### 運用目的の金銭の信託

金銭の信託で運用している有価証券についてはバスケット方式原価法から時価法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は403百万円増加し、税金等調整前当期純損失は403百万円減少しています。

### 出資金

時価が著しく下落したものについて個別に回復可能性を検討し、所要額を評価損として計上していません。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純損失は464百万円増加しています。

### ゴルフ会員権

時価を著しく下落したものについて個別に回復可能性を検討し、所要額を評価損として計上していません。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純損失は1,199百万円増加しています。

### 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、所要額を計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純損失は40,024百万円増加しています。

### 未収利息

1年以上回収が遅延している未収利息について償却損を計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純損失は2,019百万円増加しています。

### 割引料

前連結会計期間まで営業外費用の「支払利息」に表示していた割引料は、当連結会計期間より受取手形の割引が売却処理とされたことに伴い、手形売却損(594百万円)として営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

## (外貨建取引等会計基準)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は1,012百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,012百万円減少しています。



また、前連結会計期間において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

#### (その他有価証券の時価評価)

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額	168,395	百万円
時価	169,192	
評価差額金相当額	369	
繰延税金負債相当額	327	
少数株主持分相当額	101	

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当連結会計年度（平成12年 4月 1日～平成13年 3月31日）

（単位：百万円）

	金属	機械	燃料・化学品	繊維	食料	建設・木材・ 物資	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	263,896	365,040	989,249	212,530	318,895	269,730	2,419,340	-	2,419,340
(2)セグメント間の内部売上	3,017	1,147	4,245	310	279	2,224	11,222	( 11,222 )	-
計	266,913	366,187	993,494	212,840	319,174	271,954	2,430,562	( 11,222 )	2,419,340
営業費用	266,136	368,862	985,603	205,429	316,896	263,962	2,406,888	( 10,627 )	2,396,261
営業利益	777	2,675	7,891	7,411	2,278	7,992	23,674	( 595 )	23,079
資産	125,465	301,111	314,057	137,588	57,778	238,265	1,174,264	#####	1,663,923

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用であります。

前連結会計年度（平成11年 4月 1日～平成12年 3月31日）

（単位：百万円）

	金属	機械	燃料・化学品	繊維	食料	建設・木材・ 物資	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	314,369	435,620	1,190,370	215,382	357,458	348,708	2,861,907	-	2,861,907
(2)セグメント間の内部売上	1,134	319	633	19	310	11,277	13,692	( 13,692 )	-
計	315,503	435,939	1,191,003	215,401	357,768	359,985	2,875,599	( 13,692 )	2,861,907
営業費用	313,611	439,121	1,183,969	209,979	353,412	353,367	2,853,459	( 12,097 )	2,841,362
営業利益	1,892	3,182	7,034	5,422	4,356	6,618	22,140	( 1,595 )	20,545
資産	143,458	314,684	252,328	140,352	55,727	404,786	1,311,335	#####	1,692,704

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用及び為替換算調整勘定であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

ニチメン株式会社

当連結会計年度(平成12年 4月 1日~平成13年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,160,520	104,180	53,142	93,809	7,689	2,419,340	-	2,419,340
(2)セグメント間の内部売上	104,843	61,871	8,191	66,583	3,206	244,694	( ##### )	-
計	2,265,363	166,051	61,333	160,392	10,895	2,664,034	( ##### )	2,419,340
営 業 費 用	2,242,114	165,975	61,319	160,087	10,985	2,640,480	( ##### )	2,396,261
営 業 利 益	23,249	76	14	305	90	23,554	( 475 )	23,079
資 産	1,136,523	80,885	47,099	34,346	1,222	1,300,075	#####	1,663,923

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
  - 米州：米国、メキシコ
  - 欧・阿・中東：イギリス、UAE
  - アジア：シンガポール、インドネシア
  - オセアニア：オーストラリア、ニュージーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用であります。

前連結会計年度(平成11年 4月 1日~平成12年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,561,841	131,719	64,115	92,523	11,709	2,861,907	-	2,861,907
(2)セグメント間の内部売上	284,042	59,295	13,135	85,500	2,180	444,152	( ##### )	-
計	2,845,883	191,014	77,250	178,023	13,889	3,306,059	( ##### )	2,861,907
営 業 費 用	2,827,215	190,866	75,830	177,858	13,915	3,285,684	( ##### )	2,841,362
営 業 利 益	18,668	148	1,420	165	26	20,375	170	20,545
資 産	1,250,606	62,071	40,131	26,087	1,028	1,379,923	#####	1,692,704

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
  - 米州：米国、メキシコ
  - 欧・阿・中東：イギリス、UAE
  - アジア：シンガポール、インドネシア
  - オセアニア：オーストラリア、ニュージーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用及び為替換算調整勘定であります。

### (3) 海外売上高

ニチメン株式会社

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	545,267	259,489	428,810	4,209	1,237,775
連 結 売 上 高					2,419,340
連結売上高に占める海外 売上高の割合	22.6%	10.7%	17.7%	0.2%	51.2%

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	547,380	529,623	451,406	8,390	1,536,799
連 結 売 上 高					2,861,907
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.1%	18.5%	15.8%	0.3%	53.7%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
米州：米国、メキシコ  
欧・阿・中東：イギリス、U A E  
アジア：シンガポール、インドネシア  
オセアニア：オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

## 有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,902	2,947	44
	(2)社 債	10,620	10,666	45
	(3)そ の 他	1,704	1,745	40
	小 計	15,227	15,358	130
時価が連結貸借対照計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社 債	307	301	5
	(3)そ の 他	2,811	2,775	36
	小 計	3,118	3,076	42
合 計	18,346	18,435	88	

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

	百万円
非 上 場 円 建 債 券	3,122

(2) その他有価証券

	百万円
株 式	105,120
非 上 場 外 国 債 券	6,707
そ の 他	16,213
合 計	128,042

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1)国債・地方債等	210	5,491	2,683	1,834
(2)社 債	15,408	5,942	10,761	42,491
(3)そ の 他	6,679	17,213	2,580	4,839
そ の 他	5,956	40	126	5,288
合 計	28,254	28,687	16,151	54,453

## 有 価 証 券 の 時 価 等

ニチメン株式会社  
(単位：百万円)

種 類	平成12年3月末		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	109,367	93,159	16,208
債 券	34,795	34,598	197
そ の 他	7,734	7,724	10
小 計	151,897	135,482	16,415
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	28,518	28,949	431
債 券	4,981	5,167	186
そ の 他	100	154	54
小 計	33,600	34,270	670
合 計	185,497	169,753	15,744

(注)

1 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

- |                           |  |
|---------------------------|--|
| (1) 上 場 有 価 証 券           | 主に東京証券取引所の最終価格によっております。                                  |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券       | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。                               |
| (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。                          |
| (1)、(2)に該当する有価証券を除        |  |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券       | 基準価格によっております。  |
| (5) 上 記 以 外 の 債 券         | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残り償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。 |
| (時価の算定が困難なものを除く)          |  |

2 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(流動資産)	平成12月3月末
非上場外国債	3,616 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場内国債	15,827
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,589
(固定資産)	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	54,622
非上場外国債	32,101
非公募の内国債券	10,484
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,355

3 上記株式は自己株式（簿価1,004百万円）を除いて開示しております。

# 退職給付

ニチメン株式会社

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	48,414
ロ. 年金資産	20,000
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	28,414
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,239
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,733
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	4,442
ト. 前払年金費用	134
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	4,575

## 3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	1,560
ロ. 利息費用	1,664
ハ. 期待運用収益	783
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,373
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	123
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	5,691

(注) 1.上記退職給付費用以外に、割増退職金6,154百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%～3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社では一括償却しております
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年 (一部の連結子会社では一括償却しております)

# 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月17日

## ニチメン 株式会社

(コード番号) 8004  
 (大阪本社) 大阪市北区中之島2丁目2番2号  
 (問合せ先) 責任者役職名 広報・IR部 広報担当部長  
 氏名 古谷良樹  
 決算取締役会開催日 平成13年5月17日  
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日

上場取引所(所属部)  
 東証・大証・名証各市場第1部・京証  
 TEL(03) 5446-1062  
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	1,753,307	21.3	7,200	5.4	8,069	42.3
12年3月期	2,227,117	16.9	7,610	39.7	13,991	9.6

	当期純利益		1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	14,857	-	35 29	- -	14.7	0.7	0.5
12年3月期	2,589	-	6 15	- -	2.3	1.1	0.6

(注) . 期中平均株式数 { 13年3月期 421,002,957 株  
 . 12年3月期 421,002,957 株  
 . 会計処理方法の変更 無  
 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当り年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	無配	0 0	0 0	-	-	-
12年3月期	普通配当	2 50	0 0	1,044	40.3	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,204,976	100,907	8.4	239 68
12年3月期	1,163,844	114,809	9.9	272 70

(注) 1. 期末発行済株式数 { 13年3月期 421,002,957 株 (額面株式、1単位の株式数:千株)  
 . 12年3月期 421,002,957 株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	720,000	5,500	2,000	無配	-	-
通期	1,500,000	12,000	4,000	-	未定	未定

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 9円50銭



# 売上高内訳

## 業態別内訳

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

業態	平成12年度(第184期)		平成11年度(第183期)		前年度対比	
	(12.4~13.3)	構成比%	(11.4~12.3)	構成比%	増減額	増減率%
1 輸出	190,808	10.9	225,013	10.1	34,205	15.2
2 輸入	250,590	14.3	265,421	11.9	14,831	5.6
3 国内	486,147	27.7	624,645	28.1	138,498	22.2
4 外国間	825,762	47.1	1,112,038	49.9	286,276	25.7
5 合計	1,753,307	100.0	2,227,117	100.0	473,810	21.3

## 商品部門別内訳

(単位：百万円)

部門	平成12年度(第184期)		平成11年度(第183期)		前年度対比	
	(12.4~13.3)	構成比%	(11.4~12.3)	構成比%	増減額	増減率%
1 金属	156,165	8.9	213,202	9.6	57,037	26.8
2 機械	157,577	9.0	239,739	10.8	82,162	34.3
3 燃料・化学品	811,537	46.3	1,025,736	46.0	214,199	20.9
4 繊維	126,275	7.2	133,231	6.0	6,956	5.2
5 食料	287,594	16.4	346,837	15.6	59,243	17.1
6 建設・木材・物資	214,159	12.2	268,372	12.0	54,213	20.2
7 合計	1,753,307	100.0	2,227,117	100.0	473,810	21.3

(注) 当期の売上高と成約高の差額については、業態別・商品部門別共に僅少であります。

# 損益計算書

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

科 目	平成12年度(第184期)		平成11年度(第183期)		前 年 度 対 比	
	(12.4~13.3)	売上高比	(11.4~12.3)	売上高比	増減額	増減率
1 売上高	1,753,307	100.00	2,227,117	100.00	473,810	21.3
2 売上原価	1,710,318	97.55	2,181,769	97.96	471,451	21.6
3 売上総利益	42,988	2.45	45,347	2.04	2,359	5.2
4 販売費及び一般管理費	35,788	2.04	37,737	1.70	1,949	5.2
5 営業利益	7,200	0.41	7,610	0.34	410	5.4
6 営業外収益	25,904	1.48	28,092	1.26	2,188	7.8
7 (受取利息)	( 9,232 )	( 0.53 )	( 11,198 )	( 0.50 )	( 1,966 )	( 17.6 )
8 (受取配当金)	( 5,006 )	( 0.28 )	( 3,879 )	( 0.17 )	( 1,127 )	( 29.1 )
9 (有価証券売却益)	( 275 )	( 0.02 )	( 8,587 )	( 0.39 )	( 8,312 )	( 96.8 )
10 (雑収入)	( 11,388 )	( 0.65 )	( 4,427 )	( 0.20 )	( 6,961 )	( 157.2 )
11 営業外費用	25,034	1.43	21,711	0.97	3,323	15.3
12 (支払利息)	( 16,426 )	( 0.94 )	( 15,804 )	( 0.71 )	( 622 )	( 3.9 )
13 (コマーシャルハ゜-ハ゜-利息)	( 334 )	( 0.02 )	( 746 )	( 0.03 )	( 412 )	( 55.2 )
14 (雑損金)	( 8,273 )	( 0.47 )	( 5,161 )	( 0.23 )	( 3,112 )	( 60.3 )
15 経常利益	8,069	0.46	13,991	0.63	5,922	42.3
16 特別利益	84,703	4.83	18,913	0.85	65,790	347.9
17 特別損失	121,005	6.90	28,651	1.29	92,354	322.3
18 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	28,232	1.61	4,253	0.19	32,485	-
19 法人税、住民税及び事業税	4,910	0.28	42	0.00	4,868	11,590.5
20 法人税等調整額	18,286	1.04	1,622	0.07	19,908	-
21 当期純利益又は 当期純損失( )	14,857	0.85	2,589	0.12	17,446	-

(注) 1. 特別損益等については補足資料をご参照願います。

2. 平成11年度(第183期)の支払利息には手形割引料を含んでおります。

# 補 足 資 料

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	平成12年度(184期) (12.4～13.3)	平成11年度(183期) (11.4～12.3)	増 減 額
特 別 利 益			
有形固定資産等売却益	1,086	5,634	4,548
有価証券売却益	-	11,185	11,185
関係会社株式売却益	76,982	1,596	75,386
投資有価証券売却益	6,633	451	6,182
出資金売却益	-	45	45
特 別 利 益 計	84,703	18,913	65,790
特 別 損 失			
有形固定資産等売却損	241	88	153
有形固定資産等除却損	678	21	657
有価証券評価損	-	2,315	2,315
投資有価証券売却損	1,409	1,065	344
投資有価証券評価損	40,794	456	40,338
出資金評価損	464	-	464
関係会社等整理・引当損	27,309	5,352	21,957
貸倒引当金繰入額	33,858	6,000	27,858
特定海外債権貸倒引当金繰入額	-	3,000	3,000
特定海外債権売却損	4,084	-	4,084
未収利息償却損	2,019	-	2,019
ゴルフ会員権評価損	354	-	354
販売用不動産評価損	3,894	5,153	1,259
特別退職金	5,896	5,198	698
特 別 損 失 計	121,005	28,651	92,354
特 別 損 益 計	36,302	9,738	26,564
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,522	1,104	418

# 貸借対照表

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	13年3月末	12年3月末	増減額	科 目	13年3月末	12年3月末	増減額
1 流動資産	655,158	767,580	#####	流動負債	620,140	667,630	47,490
2 現金及び預金	137,419	125,302	12,117	支払手形	35,928	36,822	894
3 受取手形	66,418	82,822	16,404	貿易支払手形	15,794	15,964	170
4 売掛金	226,553	245,006	18,453	買掛金	136,961	116,225	20,736
5 有価証券	7,407	126,824	#####	短期借入金	325,986	407,780	81,794
6 商品	41,317	26,015	15,302	関係会社短期借入金	186	198	12
7 販売用不動産	55,620	69,868	14,248	コマーシャルペーパー	51,500	39,900	11,600
8 未着商品	6,041	4,093	1,948	社債(1年内償還)	14,000	10,000	4,000
9 前渡金	11,582	15,957	4,375	未払金	3,800	1,900	1,900
10 前払費用	2,258	2,964	706	未払法人税等	5,079	13	5,066
11 繰延税金資産	3,637	2,766	871	未払費用	4,542	4,603	61
12 短期貸付金	19,937	13,931	6,006	前受金	9,035	15,480	6,445
13 従業員短期貸付金	5	9	4	預り金	12,916	14,411	1,495
14 関係会社短期貸付金	47,330	39,759	7,571	前受収益	650	1,030	380
15 保証預け金	5,739	2,014	3,725	預り保証金	1,940	1,320	620
16 未収収益	4,676	7,827	3,151	賞与引当金	768	1,198	430
17 自己株式	0	0	0	その他	1,049	779	270
18 その他	20,934	5,921	15,013				
19 貸倒引当金	1,721	3,505	1,784				
20 固定資産	549,223	395,841	#####	固定負債	483,928	381,405	#####
21 有形固定資産	71,863	73,081	1,218	社債	142,076	110,076	32,000
22 無形固定資産	712	1,224	512	長期借入金	335,668	266,870	68,798
23 投資その他の資産	476,647	321,534	#####	退職給与引当金	-	2,479	2,479
24 投資有価証券	179,651	64,145	#####	退職給付引当金	3,026	-	3,026
25 関係会社株式	125,958	90,130	35,828	その他	3,157	1,978	1,179
26 関係会社社債	2,000	3,600	1,600				
27 出資金	12,585	10,008	2,577				
28 関係会社出資金	19,067	19,948	881				
29 長期貸付金	44,076	47,131	3,055				
30 従業員長期貸付金	108	168	60				
31 関係会社長期貸付金	55,158	53,955	1,203	負債合計	1,104,068	1,049,035	55,033
32 固定化営業債権	68,076	19,857	48,219				
33 長期前払費用	474	687	213	資本金	52,179	52,179	-
34 繰延税金資産	30,070	12,655	17,415	資本準備金	48,140	48,140	-
35 金銭の信託	-	11,380	11,380	利益準備金	4,896	4,821	75
36 自己株式	1,015	1,004	11	その他の剰余金又は	4,308	9,668	13,976
37 その他	7,710	7,882	172	欠損金			
38 貸倒引当金	69,306	21,022	48,284	任意積立金	1	9	8
39 繰延資産	593	422	171	当期末処分利益又は	4,310	9,658	13,968
40 社債発行費	296	203	93	当期末処理損失( )			
41 社債発行差金	297	219	78				
42 資産合計	1,204,976	1,163,844	41,132	資本合計	100,907	114,809	13,902
				負債及び資本合計	1,204,976	1,163,844	41,132

## 補 足 説 明 資 料

ニチメン株式会社

### [ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券は償却原価法に、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法に、また、その他有価証券は移動平均法による原価法によっています。
2. 棚卸資産の評価は、個別法による原価法によっています。
3. デリバティブおよび運用目的の金銭の信託の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。  
ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。  
無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
5. 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
6. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しています。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
なお、会計基準変更時差異は、8年による均等額を費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
8. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9. 新株発行費および社債発行費は、3年間で均等償却しています。  
社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しています。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっています。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップおよび通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いています。  
ヘッジ方針  
当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしています。  
ヘッジ有効性の評価  
ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
12. 大型不動産開発事業（総投資額が30億円以上かつ開発期間が2年超のもの）にかかる正常な開発期間中の支払利息については、取得原価に算入しています。
13. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[ 追加情報 ]

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、退職給付に係る費用が1,387百万円増加し、経常利益は1,387百万円減少し、税引前当期純損失は1,387百万円増加しています。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、次のとおり変更しています。

有価証券

満期保有目的の債券については、移動平均法による原価法から償却原価法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益および税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

その他有価証券については、時価が著しく下落したものについて、個別に回復可能性を検討し、所要額を評価損として計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失は40,794百万円増加しています。

また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的およびその他の有価証券に含まれる債券のうち1年内に満期が到来するものは流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は112,775百万円減少し、投資有価証券は112,775百万円増加しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価法による評価差額は、ヘッジに係るものを除き当期の損益として処理しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は2,376百万円増加し、税引前当期純損失は2,376百万円減少しています。

運用目的の金銭の信託

金銭の信託で運用している有価証券についてはバスケット方式原価法から時価法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は135百万円増加し、税引前当期純損失は135百万円減少しています。

また、期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、運用目的の金銭の信託は流動資産の「その他」に表示しています。その結果、投資その他の資産の「金銭の信託」は11,380百万円減少し、流動資産の「その他」は11,380百万円増加しています。

出資金

時価が著しく下落したものについて個別に回復可能性を検討し、所要額を評価損として計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失は464百万円増加しています。

ゴルフ会員権

時価を著しく下落したものについて個別に回復可能性を検討し、所要額を評価損として計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失は354百万円増加しています。

貸倒引当金

一般債権については法人税法に定める繰入率から貸倒実績率による引当計上に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は607百万円増加し、税引前当期純損失は607百万円減少しています。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、所要額を計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失は33,858百万円増加しています。

未収利息

1年以上回収が遅延している未収利息について償却損を計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失は2,019百万円増加しています。

割引料

前期まで営業外費用の「支払利息及び割引料」に表示していた割引料は、当期より受取手形の割引が売却処理とされたことに伴い、手形売却損(527百万円)として営業外費用の「雑損金」に含めて表示しています。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は1,012百万円増加し、税引前当期純損失は1,012百万円減少しています。

(その他有価証券の時価評価)

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

貸借対照表計上額	112,149 百万円
時 価	112,615 百万円
評価差額金相当額	275 百万円
繰延税金負債相当額	191 百万円

[ 貸借対照表関係注記事項 ]

1.有形固定資産の減価償却累計額	9,852 百万円
2.担保に供している資産	39,163 百万円
見合借入金	22,880 百万円
3.関係会社に対する債権債務	
受 取 手 形	5,566 百万円
売 掛 金	65,357 百万円
支 払 手 形	692 百万円
買 易 支 払 手 形	12,131 百万円
買 掛 金	12,475 百万円
4.保証債務など	
(1)保証債務	243,403 百万円
(2)輸出手形割引高	12,215 百万円

(注)

(1)保証債務には保証類似行為による金額129,361百万円を含んでいます。

(2)輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を割引手形に準ずるものとして輸出手形割引高に含めており、その金額は10,538百万円であります。

5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれていません。

受 取 手 形	6,015 百万円
支 払 手 形	5,818 百万円

[有価証券関係注記事項]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	474	4,647	4,173
関連会社株式	111	111	-
合 計	585	4,758	4,173

## 損失処理案

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

	平成12年度(第184期)	平成11年度(第183期)
当期未処理損失又は当期未処分利益		
当期純損失又は当期純利益	14,857	2,589
前期繰越利益	9,666	8,218
合併による未処分利益受入れ額	880	-
中間配当額	-	1,044
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	104
計	4,310	9,658
任意積立金取崩高		
海外投資等損失準備金	1	7
合計	4,308	9,666
損失処理額		
利益準備金取崩額	4,308	-
合計	4,308	-
次期繰越損失又は次期繰越利益	-	9,666



## 役員の変動

平成13年6月27日(水)開催予定の株主総会において選任予定の新任役員の候補者、並びに退任予定の役員は次の通りです。

**(これらの役員人事は2月15日付で発表済みです。)**

### 新任役員候補者

( )内は現職

取締役 常務執行役員 竹田 博 (当社 常務執行役員)

取締役 佐伯 尚孝 (当社 監査役  
株式会社 三和銀行 相談役)

常勤監査役 中尾 舜一 (当社 常務取締役)

監査役 今中 利昭 (関西法律特許事務所 弁護士)

注：今中利昭氏は、社外監査役(非常勤)

### 退任予定役員

渡利 陽 代表取締役会長 ... 当社相談役に就任予定。

橋本 晃 取締役副社長

木村 武志 常務取締役 ... (株)ニチメン保険センター社長に就任。

中尾 舜一 常務取締役 ... 上記の通り当社常勤監査役に就任予定。

岡 幹雄 常勤監査役

佐伯 尚孝 監査役 ... 上記の通り当社取締役に就任予定。

以上